

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,417,256	流動負債	2,830,953
現金及び預金	5,511,249	未払金	109,869
売掛金	23,524	短期借入金	1,483,334
前渡金	4,758,678	未払費用	58,217
前払費用	135,865	未払法人税等	6,969
短期貸付金	985,073	契約負債	1,148,570
その他	138,150	その他	23,992
貸倒引当金	△ 135,286		
固定資産	748,683	固定負債	680,000
有形固定資産	108,521	長期借入金	680,000
建物	65,410		
工具、器具及び備品	172,767		
その他	19,880		
減価償却累計額	△ 149,536		
無形固定資産	27,985	負債合計	3,510,953
ソフトウェア	20,990		
ソフトウェア仮勘定	6,995	(純資産の部)	
投資その他の資産	612,176	株主資本	8,649,013
関係会社株式	0	資本金	100,000
長期前渡金	539,707	資本剰余金	12,759,399
その他	72,468	資本準備金	12,759,399
		利益剰余金	△ 4,210,385
		その他利益剰余金	△ 4,210,385
		繰越利益剰余金	△ 4,210,385
		新株予約権	5,973
		純資産合計	8,654,986
資産合計	12,165,940	負債・純資産合計	12,165,940

個別注記表

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用しております。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	992,960 千円
短期金銭債務	10,998 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、研究開発費等であります。繰延税金資産の金額に対して評価性引当金を計上しているため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ispace Europe, SA	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	-	短期貸付金	117,328
				利息の受取	3,377	その他流動資産	837
子会社	ispace Technologies U.S., Inc.	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	677,099	短期貸付金	867,745
				利息の受取	14,089	その他流動資産	-
				業務委託取引	577,318	未払費用	7,364

- (注) 1. 貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
 2. 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
 3. 子会社への短期貸付金に対し、合計135,286千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当事業年度において合計33,939千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	160円46銭
1株当たり当期純損失	△80円56銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(多額の資金の借換)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、総額1,000,000千円の研究開発資金の借換について決議し、以下の借換を実行しました。

- (1) 借入先 取引金融機関1行
- (2) 借入金額 1,000,000千円
- (3) 借入利率 基準金利＋スプレッド
- (4) 借入日 2022年5月6日
- (5) 借入期間 1年

8. 当期純損失額

当期の純損失額は4,210,385千円です。